

教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合 2分の1 復元 を求める意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、子どもたちの豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠である。特に小学校においては、新学習指導要領が本格実施となり、外国語教育実施のため、授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっている。豊かな学びの実現のためには、教職員定数改善などの施策が最重要課題である。

また、明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員が人間らしく働くために、長時間労働是正が必要である。そのためには人員増を図り、教職員一人一人の業務負担を軽減する必要がある。

秋田県においては、厳しい財政状況の中でも、一人一人の子どもに教職員の目を行き渡らせるため、独自の少人数学級を実施しているところであるが、義務教育費国庫負担割合は、2分の1から3分の1に引き下げられたままで、自治体財政を圧迫している状況にある。

こうした観点から、2021年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

記

1. 子どもたちの教育環境改善及び教職員の働き方改革のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元すること。

令和2年6月19日

秋田県大仙市議会

内閣総理大臣	安倍晋三	様
財務大臣	麻生太郎	様
総務大臣	高市早苗	様
文部科学大臣	萩生田光一	様
衆議院議長	大島理森	様
参議院議長	山東昭子	様